

放牧の取組事例(放牧により粗飼料を自給することで飼料コストを削減)〔北海道陸別町〕

りくべつちょう

1. 地域農業の状況

○ 陸別町は、北海道の東部十勝管内の北東部に位置し、四方が国有林に囲まれた農山村地帯であり、『日本一さむいまち』として知られている。

また、町の耕地面積の約90%で牧草及び飼料用作物が作付されている大規模な酪農地帯である。

○ 本町では、高齢化の進展に伴い、経済人口構成割合が低く、特に20代から30代の女性が極端に少なく、今後は、少子高齢化が一層進むことが予想されている。

このような中、農業分野では、これまでも人材育成や広域連携法人の設立等への支援により主要産業である農業の振興と荒廃農地の発生防止に努めてきたが、農業者の高齢化や担い手不足から、荒廃農地の増加が懸念されている。



2. 荒廃農地再生利用の取組

取組主体 陸別町農業再生協議会

地区名 小利別地区

再生面積 11.97ha
(うち採草放牧地9.17ha)

取組年次 平成27年～平成29年

作付作物 牧草(採草放牧地)

(1) 放牧によって粗飼料の自給率向上を図る経営戦略

○ 荒廃農地の再生に取り組んだ経営者は、乳牛を200頭規模で飼養する大規模経営体であり、近年、輸入飼料が高騰していることから、粗飼料の自給生産の拡大により飼料コストの削減を目指した。このため所有する農地に隣接する荒廃農地を取得・再生し、経営農地の集積と規模拡大を図った。

(2) 荒廃農地再生利用による波及効果

○ 地域協議会による取組主体への支援体制が確立されたことも相まって、「人・農地プラン」における地域の話し合いの活性化や各種施策との連携が図られたことにより、地域において、担い手の更なる経営規模拡大や荒廃農地発生防止への意識が高まることになった。

○ 事業完了後には、経営農地の拡大による粗飼料自給率の向上やコストダウンによる所得の向上が期待されている。又、放牧地の拡大は、地域の特性を生かした酪農業の展開にも寄与すること期待される。

活用した支援策

H27～28 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金

H28～29 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金

※それぞれ再生作業、土壌改良、営農定着、施設等補完整備(暗渠・牧柵設置)を実施。

荒廃農地(再生前)



再生後、広大な草地で草を食む乳牛

